【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第51期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高田　賢司
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
【電話番号】	０４５（２０１）６６５５（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長　　小田島　輝
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
【電話番号】	０４５（２０１）６６５５（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長　　小田島　輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	8,949	10,337	18,216
経常利益	（百万円）	697	659	1,583
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	472	421	1,141
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	452	439	1,066
純資産額	（百万円）	12,005	11,189	10,904
総資産額	（百万円）	14,456	13,932	13,522
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	40.70	40.36	101.60
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	83.0	80.3	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	722	252	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△40	△667	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△267	△240	△1,981
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	8,735	7,013	7,668

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年４月３日付で、株式会社コアソフトの株式を全取得し、連結子会社としております。

その結果、2026年９月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社（株式会社エスビーエス、株式会社コアソフト）の３社により構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業収益が改善し、デジタル化や省力化等を背景とした設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇の継続、海外経済の動向、中東情勢を含む地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業におけるAI活用やデジタル活用の高度化、既存システムのモダナイゼーション、業務効率化・省力化に向けた投資等を背景として、IT投資需要が堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画『Re:Growth2028』を開始し、「安定的な収益基盤の拡大」と「新たな成長領域への挑戦と創出」の両輪により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。また、AIの活用を成長戦略の中核と位置付け、全ての案件においてAIの適用領域を検討し、適用可能な案件からAI駆動開発※を順次展開するとともに、AIソリューションの開発・事業化に向けた取り組みを推進しております。特に、複数の実案件において、見積、要件定義、設計、開発及びテスト等の工程でAIを活用し、生産性及び開発品質の向上に向けた効果検証と開発手法の標準化を進めております。

その結果、連結売上高は既存事業におけるエンドユーザー取引が拡大したことに加え、株式会社コアソフトの連結寄与により10,337百万円（対前年中間期増減率15.5%増）と増加いたしました。

一方、利益面では、案件規模の拡大や売価改善により収益性の向上が進んだものの、ビジネスパートナーの単価及び人件費の上昇に伴う費用増加、人的資本・セキュリティへの投資、のれん償却等により、営業利益は635百万円（同6.8%減）、経常利益は659百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は421百万円（同10.8%減）となりました。

サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、SIer向け開発案件がメンテナンスフェーズへ移行したこと等により、3,207百万円（対前年中間期増減率3.5%減）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、SIer向け及びエンドユーザー向け案件がそれぞれ拡大したことにより、7,130百万円（同26.7%増）となりました。

（※）AI駆動開発：設計・実装・テスト等の開発工程の一部または複数の工程にまたがってAIを活用する開発手法

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は13,932百万円となり、前連結会計年度末（13,522百万円）と比較して411百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が655百万円減少した一方、のれんが763百万円、売掛金が217百万円それぞれ増加したことであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,743百万円となり、前連結会計年度末（2,617百万円）と比較して126百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が55百万円、役員賞与引当金が19百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が97百万円、買掛金が56百万円それぞれ増加したことであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,189百万円となり、前連結会計年度末（10,904百万円）と 比較して285百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益421百万円を計上した一方、剰余金の配当240百万円の支払により利益剰余金が182百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,013百万円と前中間連結会計期間末（8,735百万円）より1,721百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は722百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益659百万円、のれん償却額33百万円などによる資金の増加に対し、法人税等の支払額208百万円、売上債権の増加78百万円などによる資金の減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は40百万円の減少）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額789百万円などによる資金の減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は267百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額240百万円などによる資金の減少があった結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一でありますが、サービス分野別の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

①生産実績

（単位：百万円）

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年中間期増減率（%）
システム・ソリューションサービス	3,196	△3.4
システム・メンテナンスサービス	7,162	26.1
合計	10,358	15.2

②受注実績

（単位：百万円）

サービス分野別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）			
	受注高	対前年中間期増減率（%）	受注残高	対前年中間期増減率（%）
システム・ソリューションサービス	3,373	4.2	1,258	8.2
システム・メンテナンスサービス	7,434	32.5	3,023	35.7
合計	10,807	22.1	4,282	26.3

（注）受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

③販売実績

（単位：百万円）

サービス分野別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年中間期増減率（%）
システム・ソリューションサービス	3,207	△3.5
システム・メンテナンスサービス	7,130	26.7
合計	10,337	15.5

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社野村総合研究所	3,221	36.0	3,425	33.1

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

業種別		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年中間期増減率(%)
金融	銀行	1,422	3.6
	証券	690	57.0
	保険	3,104	12.7
	クレジット	1,419	5.2
金融小計		6,635	12.2
非金融	公共	759	20.1
	流通	512	1.6
	その他	2,431	28.1
非金融小計		3,702	22.0
合計		10,337	15.5

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に関し著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,000,000	11,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	11,000,000	―	689	―	666

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイマックス社員持株会	横浜市西区みなとみらい２丁目３－５	1,026	9.7
前田　和子	横浜市金沢区	775	7.3
株式会社前田計画研究所	東京都港区白金２丁目５-20-607	749	7.1
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町１丁目９－２	570	5.4
山本　昌平	横浜市緑区	480	4.5
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ （東京都港区赤坂１丁目８－１）	422	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	397	3.7
富国生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区内幸町２丁目２－２ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	336	3.2
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	259	2.4
前田　礼太	東京都渋谷区	220	2.0
計	―	5,239	49.9

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 503,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,389,800	103,898	―
単元未満株式	普通株式 107,000	―	―
発行済株式総数	11,000,000	―	―
総株主の議決権	―	103,898	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ハイマックス	横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号	503,200	―	503,200	4.5
計	―	503,200	―	503,200	4.5

（注）当中間会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取り等により503,288株となります。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第51期中間連結会計期間	東陽監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,818	8,163
売掛金	2,544	2,761
契約資産	130	155
電子記録債権	-	4
仕掛品	38	69
その他	89	196
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	11,620	11,347
固定資産		
有形固定資産	56	56
無形固定資産		
のれん	-	763
その他	68	61
無形固定資産合計	68	824
投資その他の資産		
長期預金	600	600
その他	1,180	1,107
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,778	1,705
固定資産合計	1,902	2,585
資産合計	13,522	13,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	796	852
未払法人税等	182	279
契約負債	19	42
賞与引当金	677	622
役員賞与引当金	46	27
受注損失引当金	25	38
その他	581	585
流動負債合計	2,326	2,446
固定負債		
退職給付に係る負債	291	295
その他	-	2
固定負債合計	291	297
負債合計	2,617	2,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	682
利益剰余金	10,113	10,295
自己株式	△533	△465
株主資本合計	10,935	11,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	△34	△17
その他の包括利益累計額合計	△30	△12
純資産合計	10,904	11,189
負債純資産合計	13,522	13,932

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,949	10,337
売上原価	7,215	8,309
売上総利益	1,733	2,028
販売費及び一般管理費	※ 1,052	※ 1,393
営業利益	682	635
営業外収益		
保険解約返戻金	-	7
助成金収入	10	10
雑収入	7	7
営業外収益合計	17	23
営業外費用		
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	697	659
税金等調整前中間純利益	697	659
法人税等	225	237
中間純利益	472	421
親会社株主に帰属する中間純利益	472	421

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	472	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	△21	17
その他の包括利益合計	△20	18
中間包括利益	452	439
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	452	439
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	697	659
減価償却費	9	15
のれん償却額	-	33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△56
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△19
受注損失引当金の増減額（△は減少）	-	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29	29
受取利息及び受取配当金	△3	△1
売上債権の増減額（△は増加）	478	△78
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31	△31
仕入債務の増減額（△は減少）	△63	11
その他	△21	△125
小計	992	449
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△281	△208
助成金の受取額	10	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	722	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	-	123
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40	△1
定期預金の預入による支出	△1,150	△1,950
定期預金の払戻による収入	1,150	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△789
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△267	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	415	△655
現金及び現金同等物の期首残高	8,319	7,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,735	※ 7,013

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、株式会社コアソフトの全株式を取得したことから、新たに連結の範囲に含めております。

なお、同社については当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与手当	321百万円	455百万円
賞与引当金繰入額	94	112
役員賞与引当金繰入額	25	27
退職給付費用	4	15

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,885百万円	8,163百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,150	△1,150
現金及び現金同等物	8,735	7,013

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	267	23.0	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	267	23.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	240	23.0	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	294	28.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）　2026年11月13日取締役会決議による１株当たり配当額には、創立50周年記念配当金５円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2026年３月25日開催の取締役会において、株式会社コアソフトの発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2026年４月３日付で全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社コアソフト

② 事業の内容

システムの受託開発、ホームページのデザイン及び制作、バーチャルコンテンツ制作、システム導入コンサルティング、パッケージソフトウエアの販売、クラウドサービス事業、レンタルサーバ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「Re:Growth2028」において、「安定的な収益基盤の拡大」及び「新たな成長領域への挑戦と創出」を掲げ、インテグレーション事業及びソリューション事業の強化、AIの活用、人材の確保・育成並びにM&Aを含む成長投資を推進しております。

株式会社コアソフトは、システム開発の上流工程から下流工程までを一貫して受託できる体制を有し、高い提案力と技術力を強みとするシステムインテグレーターです。

当社は、同社を子会社化し、両社の顧客基盤、事業ノウハウ及び経営資源を相互に活用することにより、既存事業の収益基盤の拡大や新たな成長領域の創出などのシナジーが期待できると判断いたしました。これらを通じて、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本企業結合を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2026年４月３日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社コアソフト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**1,100百万円**
取得原価	**1,100百万円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザリー報酬等　58百万円

なお、本件に係る取得関連費用（外部アドバイザリー報酬等）については、前連結会計年度に発生したため、前連結会計年度の損益に計上しております。

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

796百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式会社コアソフトの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	請負契約	準委任契約	その他	合計
バリュー・ソリューション サービス事業	3,627	4,817	505	8,949

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	請負契約	準委任契約	その他	合計
バリュー・ソリューション サービス事業	3,958	5,774	605	10,337

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	40円70銭	40円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	472	421
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	472	421
普通株式の期中平均株式数（株）	11,605,000	10,440,123

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・294百万円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・28円
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月７日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ハイマックス

取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田部　秀穂

指定社員
業務執行社員　公認会計士　阿久津　大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月７日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月16日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。